

国内の大学・公的研究機関 における問題事例及び認識・取 組状況の調査、 およびその他の調査・情報整理 について(案)

「第1回研究インテグリティに関する検討会」資料
2020年9月16日(水)

(ご意見を賜りたい事項) 調査項目について

調査目的

研究開発活動における国際ネットワークの強化が推進される一方で、国際的に科学技術情報の流出等の問題が顕在化しつつある状況を踏まえ、我が国の大学・研究機関及び研究者が研究を誠実に実行する上で守るべき行動規範としての研究インテグリティの検討に資するよう、海外の取組や事例についても参考にしつつ、我が国が直面しているあるいは懸念される脅威・リスクと、現行の法令やガイドラインや、組織や研究者の対応状況を把握・整理する。

調査項目・実施方法(案)

国内

- 外国からの不当な影響による脅威・リスクと、現行の国内の関連法令やガイドラインの整理
- 国内の大学等における(外国の影響に関する)具体的な問題事例の収集・整理
〔米国 JASON によるレポート「Fundamental Research Security」(2019)で扱われている事例や分類等も参考に整理〕
- 国内の主要大学・研究機関における関連規定や体制の整理
〔評価ツールー自問的な行動規範のような、JASON のレポート(同上)で取り上げられているCatechismのようなものーの有無や、問題が発覚した場合の組織内の対応についても確認・整理〕
- 当面は文献・Web調査を中心に進めるが、検討会における議論の状況を踏まえつつ、文献調査では把握できない点を個別ヒアリングで聴取・整理

海外

- 諸外国における具体的な問題事例や、政府・大学等における対応状況の整理

(ご意見を賜りたい事項) 本調査で取り扱う脅威・リスクの考え方について

対象となる脅威・リスクの種類(初案)

外国からの不当な影響によるリスクについて、次のような種類を想定し、現状の調査・分析を行う。

- どのような脅威・リスクの高まりがあるのか、大学・研究機関の対策はどのように実施されているのか。

主なリスクの種類(間接的なものを含む)

- ・国家安全保障上のリスク
- ・製造業等の市場を奪われるリスク
- ・知財権を奪われるリスク
- ・我が国の税金が意に反し
他国の利益に使われるリスク
- ・レピュテーションのリスク
- ・自由な研究活動が阻害されるリスク
- ・国際的な研究コミュニティとの
共同研究に入れられないリスク

想定される主な対策

- ・法規制・ガイドライン
 - 安全保障貿易管理: 外国為替及び外国貿易法
 - 知的財産管理: 知的財産基本法、不正競争防止法等
 - 大学・国立研究開発法人の外国企業との連携に係るガイドライン
- ・大学・研究機関等の規定
 - 研究倫理
 - 技術流出防止、利益相反管理、情報セキュリティ管理等
- ・研究インテグリティの確保

www.pwc.com/jp

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.